

# 令和3年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和5年3月

# 目 次

## 本 編

I	はじめに	1
1	1 統一的な基準による財務書類について	1
2	2 作成基準日	2
3	3 対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	1 財務4表の内容及び相互関係	3
2	2 貸借対照表	4
3	3 行政コスト計算書	7
4	4 純資産変動計算書	9
5	5 資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	令和3年度財務書類4表	
1	1 貸借対照表	15
2	2 行政コスト計算書	18
3	3 純資産変動計算書	21
4	4 資金収支計算書	23
5	5 注記	26

# I はじめに

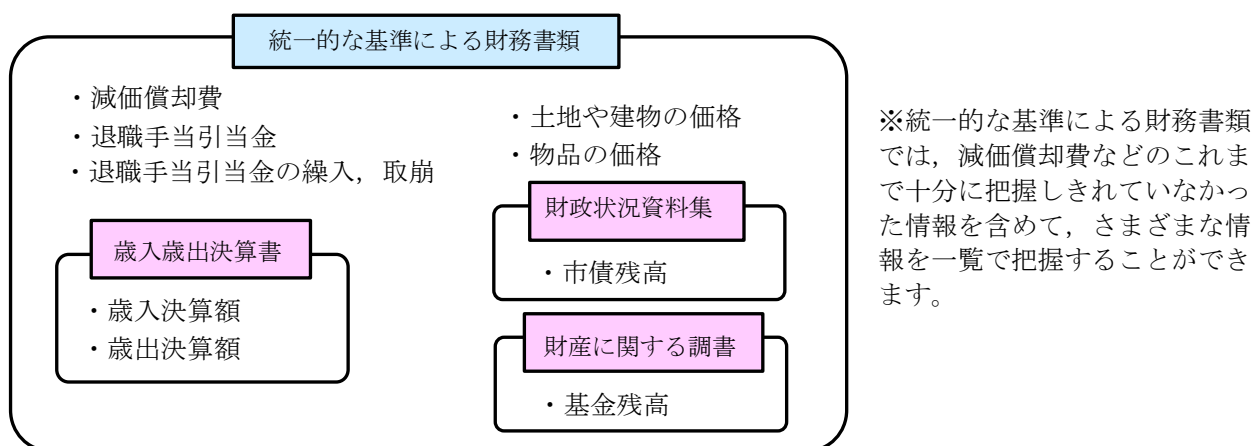
## 1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



### (参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

## 2 作成基準日

令和3年度末（令和4年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

## 3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員の派遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

一般会計	特別会計		公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
	へき地診療所事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理事業精算金特別会計	卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 収益事業特別会計 駐車場事業特別会計 国民宿舎運営事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計	高知県・高知市病院企業団 こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県競馬組合 高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市環境事業公社 公益財団法人高知市都市整備公社 公益財団法人高知市学校給食会 公益財団法人高知市文化振興事業団 公益財団法人高知市スポーツ振興事業団

①一般会計等財務書類

②全体財務書類(計15会計)

③連結財務書類(15会計+10団体)

## II 財務書類

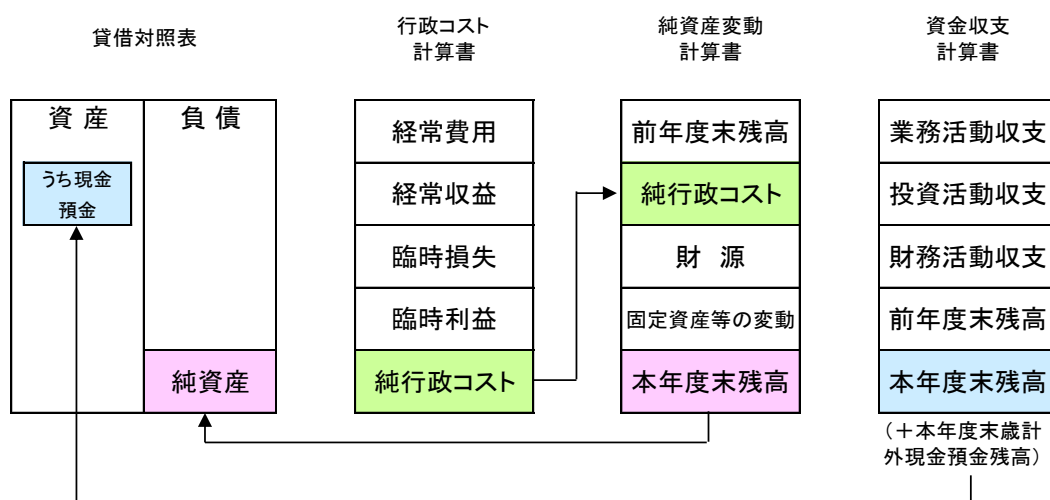
### 1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

#### ■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

#### ■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税金等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

### ■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年收入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産合計-負債合計

■一般会計等 (令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R3期首	R3期末	増減	科目	R3期首	R3期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	577,448	576,035	△ 1,413	固定負債	211,125	211,973	848
有形固定資産	551,734	546,585	△ 5,149	地方債	194,497	195,031	534
事業用資産	321,034	318,640	△ 2,394	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	228,437	226,076	△ 2,361	退職手当引当金	16,628	16,942	314
物品	2,263	1,869	△ 394	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	65	49	△ 16	その他	0	0	0
ソフトウェア	65	49	△ 16	流動負債	17,922	17,457	△ 465
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	15,881	15,527	△ 354
投資その他の資産	25,649	29,401	3,752	未払金	0	0	0
投資及び出資金	20,094	21,166	1,072	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,124	△ 3,129	995	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,539	2,399	△ 140	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,009	915	△ 94	賞与等引当金	1,633	1,511	△ 122
基金	6,947	8,849	1,902	預り金	408	419	11
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 816	△ 799	17	負債合計	229,047	229,430	383
流動資産	7,778	13,589	5,811	<b>【純資産の部】</b>			
現金預金	2,143	7,896	5,753	固定資産等形成分	582,185	581,052	△ 1,133
未収金	617	393	△ 224	余剰分(不足分)	△ 226,006	△ 220,858	5,148
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,737	5,017	280	純資産合計	356,179	360,194	4,015
棚卸資産	281	283	2				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	585,226	589,624	4,398
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	585,226	589,624	4,398				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考） （令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	R3期首	R3期末	増減	科目	R3期首	R3期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	803,117	800,069	△ 3,048	固定負債	372,833	370,628	△ 2,205
有形固定資産	781,921	776,063	△ 5,858	地方債	299,331	296,886	△ 2,445
事業用資産	331,641	328,957	△ 2,684	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	435,462	432,464	△ 2,998	退職手当引当金	18,489	18,688	199
物品	14,818	14,642	△ 176	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	3,922	3,724	△ 198	その他	55,013	55,055	42
ソフトウェア	65	49	△ 16	流動負債	35,021	33,997	△ 1,024
その他	3,857	3,675	△ 182	1年内償還予定地方債	24,355	24,447	92
投資その他の資産	17,274	20,281	3,007	未払金	2,656	1,968	△ 688
投資及び出資金	7,955	7,955	0	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,124	△ 3,129	995	前受金	0	0	0
長期延滞債権	3,106	2,924	△ 182	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,009	915	△ 94	賞与等引当金	1,873	1,710	△ 163
基金	10,277	12,541	2,264	預り金	461	481	20
その他	0	0	0	その他	5,676	5,391	△ 285
徴収不能引当金	△ 949	△ 925	24	負債合計	407,854	404,625	△ 3,229
流動資産	27,937	34,141	6,204	<b>【純資産の部】</b>			
現金預金	19,585	25,222	5,637	固定資産等形成分	808,047	805,244	△ 2,803
未収金	2,005	2,059	54	余剰分(不足分)	△ 384,847	△ 375,660	9,187
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,931	5,175	244	純資産合計	423,200	429,584	6,384
棚卸資産	435	436	1				
その他	984	1,251	267	負債及び純資産合計	831,054	834,209	3,155
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
資産合計	831,054	834,209	3,155				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

令和3年度末の資産合計は5,896億2,400万円で、期首と比較して43億9,800万円増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産のうち事業用資産が23億9,400万円減少、インフラ資産が23億6,100万円減少したものの、投資その他の資産のうち投資及び出資金が10億7,200万円増加、基金が19億200万円増加、現金預金が57億5,300万円増加したためです。

・負債の部

令和3年度末の負債合計は2,294億3,000万円で期首と比較して3億8,300万円増加しました。増加の主な要因は、固定負債のうち地方債が5億3,400万円増加したためです。

・純資産の部

令和3年度末の純資産合計は3,601億9,400万円で、資産の部の増加が負債の部の増加を上回ったことから、期首と比較して40億1,500万円増加しました。



### 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

#### ■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）		（単位：百万円）	
科目	金額	科目	金額
経常費用	148,658	経常費用	246,248
業務費用	60,767	業務費用	99,698
人件費	24,706	人件費	27,784
物件費等	34,703	物件費等	51,011
うち減価償却費	12,945	うち減価償却費	20,994
その他の業務費用	1,358	その他の業務費用	20,903
移転費用	87,891	移転費用	146,550
補助金等	7,260	補助金等	14,486
社会保障給付	58,750	社会保障給付	122,960
他会計への繰出金	20,395	他会計への繰出金	7,256
その他	1,486	その他	1,848
経常収益	4,970	経常収益	40,316
使用料及び手数料	2,564	使用料及び手数料	12,697
その他	2,406	その他	27,619
純経常行政コスト	143,688	純経常行政コスト	205,932
臨時損失	132	臨時損失	169
災害復旧事業費	112	災害復旧事業費	112
資産除売却損	20	資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0	投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	37
臨時利益	1,012	臨時利益	1,030
資産売却益	16	資産売却益	16
その他	996	その他	1,014
純行政コスト	142,808	純行政コスト	205,071

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,486億5,800万円であり、うち業務費用が607億6,700万円で、移転費用が878億9,100万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が247億600万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が347億300万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が587億5,000万円、補助金が72億6,000万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は49億7,000万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,436億8,800万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,428億800万円となりました。

#### 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

##### ■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固定資産等の 変 動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産 残 高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

##### ■一般会計等（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	356,179	582,185	△ 226,006
純行政コスト(△)	△ 142,808		△ 142,808
財源	146,547		146,547
税収等	84,417		84,417
国県等補助金	62,130		62,130
本年度差額	3,739		3,739
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,409	1,409
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	277	277	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	4,015	△ 1,133	5,148
本年度末純資産残高	360,194	581,052	△ 220,858

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	423,200	808,047	△ 384,847
純行政コスト(△)	△ 205,071		△ 205,071
財源	211,807		211,807
税収等	109,514		109,514
国県等補助金	102,293		102,293
本年度差額			6,736
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,973	1,973
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	278	278	
その他	△ 628	△ 1,107	479
本年度純資産変動額	6,384	△ 2,804	9,188
本年度末純資産残高	429,584	805,244	△ 375,660

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,428億800万円を財源1,465億4,700万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は+37億3,900万円であり,無償所管換2億7,700万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は40億1,500万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し,3,601億9,400万円となりました。

## 5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

### ■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税金等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

■全体（参考）

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	135,575
業務費用支出	47,684
移転費用支出	87,891
業務収入	148,066
税金等収入	84,130
国県等補助金収入	59,375
使用料及び手数料収入	2,563
その他の収入	1,998
臨時支出	112
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>12,379</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,448
投資活動収入	3,632
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,816</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,296
財務活動収入	15,476
<b>財務活動収支</b>	<b>180</b>
本年度資金収支額	5,743
前年度末資金残高	1,735
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,478</b>

前年度末歳計外現金残高	408
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	418
本年度末現金預金残高	7,896

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	225,015
業務費用支出	78,353
移転費用支出	146,662
業務収入	245,499
税金等収入	108,078
国県等補助金収入	97,794
使用料及び手数料収入	10,509
その他の収入	29,118
臨時支出	149
臨時収入	18
<b>業務活動収支</b>	<b>20,353</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,265
投資活動収入	6,172
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,093</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,053
財務活動収入	21,418
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,635</b>
本年度資金収支額	5,627
前年度末資金残高	19,177
<b>本年度末資金残高</b>	<b>24,804</b>

前年度末歳計外現金残高	408
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	418
本年度末現金預金残高	25,222

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費，物件費等）や給付サービス（補助金，社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,355億7,500万円に対し，税金等や国県等補助金収入，使用料及び手数料などの収入が1,480億6,600万円であり，臨時収支も加えた業務活動収支は123億7,900万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出104億4,800万円に対し，国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が36億3,200万円であり，投資活動収支は68億1,600万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出152億9,600万円に対して，地方債の借入れによる収入が154億7,600万円であり，財務活動収支は1億8,000万円のプラスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果，本年度資金収支額は57億4,300万円のプラスとなり，本年度末資金残高は74億7,800万円となりました。

### Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	322,526	507,211	421,959

※住民基本台帳人口 本市，松山市：令和4年1月1日時点，高松市：令和4年4月1日時点

#### (1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

##### ①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
183万円	160万円	114万円

##### ②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.5年分	3.5年分	2.5年分

##### ③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
64.3%	60.9%	59.9%

#### (2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

##### ①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
61.1%	75.7%	56.9%

##### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
26.4%	12.2%	23.8%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額  $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
71万円	39万円	49万円

②基礎的財政収支  $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
87億円	104億円	35億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト  $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
44万円	39万円	37万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか  
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率  $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
3.3%	2.7%	3.8%



IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日現在)

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	576,035	固定負債	211,973
有形固定資産	546,585	地方債	195,031
事業用資産	318,640	長期未払金	0
土地	174,198	退職手当引当金	16,942
立木竹	2,869	損失補償等引当金	0
建物	299,491	その他	0
建物減価償却累計額	△ 169,084	流動負債	17,457
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	15,527
工作物	23,515	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 13,569	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,511
船舶減損損失累計額	0	預り金	419
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	229,430
航空機	0	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	581,052
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 220,858
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,220		
インフラ資産	226,076		
土地	138,305		
建物	5,322		
建物減価償却累計額	△ 3,796		
建物減損損失累計額	0		
工作物	311,271		
工作物減価償却累計額	△ 225,083		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	57		
物品	8,825		
物品減価償却累計額	△ 6,956		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	49		
ソフトウェア	49		
その他	0		
投資その他の資産	29,401		
投資及び出資金	21,166		
有価証券	808		
出資金	20,358		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,129		
長期延滞債権	2,399		
長期貸付金	915		
基金	8,849		
減債基金	1,724		
その他	7,125		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 799		
流動資産	13,589		
現金預金	7,896		
未収金	393		
短期貸付金	0		
基金	5,017		
財政調整基金	3,326		
減債基金	1,691		
棚卸資産	283		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	589,624	純資産合計	360,194
		負債及び純資産合計	589,624

# 全体貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	800,069	固定負債	370,628
有形固定資産	776,063	地方債	296,886
事業用資産	328,957	長期未払金	0
土地	178,991	退職手当引当金	18,688
立木竹	2,869	損失補償等引当金	0
建物	314,665	その他	55,055
建物減価償却累計額	△ 179,105	流動負債	33,997
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	24,447
工作物	23,937	未払金	1,968
工作物減価償却累計額	△ 13,753	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,710
船舶減損損失累計額	0	預り金	481
浮標等	0	その他	5,391
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	404,625
航空機	0	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	805,244
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 375,660
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,353		
インフラ資産	432,464		
土地	155,248		
建物	17,160		
建物減価償却累計額	△ 9,135		
建物減損損失累計額	0		
工作物	565,506		
工作物減価償却累計額	△ 307,555		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,215		
物品	42,132		
物品減価償却累計額	△ 27,490		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,724		
ソフトウェア	49		
その他	3,675		
投資その他の資産	20,281		
投資及び出資金	7,955		
有価証券	808		
出資金	7,147		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,129		
長期延滞債権	2,924		
長期貸付金	915		
基金	12,541		
減債基金	1,724		
その他	10,817		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 925		
流動資産	34,141		
現金預金	25,222		
未収金	2,059		
短期貸付金	0		
基金	5,175		
財政調整基金	3,326		
減債基金	1,848		
棚卸資産	436		
その他	1,251		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	834,209	純資産合計	429,584
		負債及び純資産合計	834,209

## 連結貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	815,900	固定負債	383,687
有形固定資産	788,656	地方債	306,078
事業用資産	340,286	長期未払金	0
土地	182,115	退職手当引当金	20,684
立木竹	2,869	損失補償等引当金	0
建物	332,757	その他	56,925
建物減価償却累計額	△ 189,134	流動負債	36,785
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	25,683
工作物	24,298	未払金	3,124
工作物減価償却累計額	△ 14,016	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	4
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,048
船舶減損損失累計額	0	預り金	535
浮標等	0	その他	5,391
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	420,472
航空機	0	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	821,268
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 382,327
その他	68		
その他減価償却累計額	△ 32		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,361		
インフラ資産	432,464		
土地	155,248		
建物	17,160		
建物減価償却累計額	△ 9,136		
建物減損損失累計額	0		
工作物	565,507		
工作物減価償却累計額	△ 307,555		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,215		
物品	47,795		
物品減価償却累計額	△ 31,889		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,122		
ソフトウェア	64		
その他	4,058		
投資その他の資産	23,122		
投資及び出資金	1,606		
有価証券	808		
出資金	798		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,948		
長期貸付金	915		
基金	18,578		
減債基金	1,724		
その他	16,854		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 927		
流動資産	43,513		
現金預金	30,209		
未収金	4,914		
短期貸付金	0		
基金	5,368		
財政調整基金	3,520		
減債基金	1,848		
棚卸資産	470		
その他	2,556		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	859,413	純資産合計	438,941
		負債及び純資産合計	859,413

## 2 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 令和3年(2021年)4月1日  
至 令和4年(2022年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	148,658
業務費用	60,767
人件費	24,706
職員給与費	19,191
賞与等引当金繰入額	1,511
退職手当引当金繰入額	1,502
その他	2,502
物件費等	34,703
物件費	16,749
維持補修費	1,392
減価償却費	12,945
その他	3,617
その他の業務費用	1,358
支払利息	976
徴収不能引当金繰入額	144
その他	238
移転費用	87,891
補助金等	7,260
社会保障給付	58,750
他会計への繰出金	20,395
その他	1,486
経常収益	4,970
使用料及び手数料	2,564
その他	2,406
純経常行政コスト	143,688
臨時損失	132
災害復旧事業費	112
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,012
資産売却益	16
その他	996
純行政コスト	142,808

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	246,248
業務費用	99,698
人件費	27,784
職員給与費	21,607
賞与等引当金繰入額	1,692
退職手当引当金繰入額	1,514
その他	2,971
物件費等	51,011
物件費	24,605
維持補修費	1,795
減価償却費	20,994
その他	3,617
その他の業務費用	20,903
支払利息	2,431
徴収不能引当金繰入額	283
その他	18,189
移転費用	146,550
補助金等	14,486
社会保障給付	122,960
他会計への繰出金	7,256
その他	1,848
経常収益	40,316
使用料及び手数料	12,697
その他	27,619
純経常行政コスト	205,932
臨時損失	169
災害復旧事業費	112
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	37
臨時利益	1,030
資産売却益	16
その他	1,014
純行政コスト	205,071

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	330,464
業務費用	136,258
人件費	33,622
職員給与費	26,112
賞与等引当金繰入額	2,031
退職手当引当金繰入額	1,761
その他	3,718
物件費等	60,987
物件費	33,372
維持補修費	1,947
減価償却費	22,028
その他	3,640
その他の業務費用	41,649
支払利息	2,597
徴収不能引当金繰入額	283
その他	38,769
移転費用	194,206
補助金等	68,557
社会保障給付	122,960
他会計への繰出金	778
その他	1,911
経常収益	75,834
使用料及び手数料	21,468
その他	54,366
純経常行政コスト	254,630
臨時損失	231
災害復旧事業費	112
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	99
臨時利益	82
資産売却益	16
その他	66
純行政コスト	254,779

### 3 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	356,179	582,185	△ 226,006
純行政コスト(△)	△ 142,808		△ 142,808
財源	146,547		146,547
税金等	84,417		84,417
国県等補助金	62,130		62,130
本年度差額	3,739		3,739
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,409	1,409
有形固定資産等の増加		8,539	△ 8,539
有形固定資産等の減少		△ 13,981	13,981
貸付金・基金等の増加		4,756	△ 4,756
貸付金・基金等の減少		△ 723	723
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	277	277	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,015	△ 1,133	5,148
本年度末純資産残高	360,194	581,052	△ 220,858

#### 全体純資産変動計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	423,200	808,047	△ 384,847
純行政コスト(△)	△ 205,071		△ 205,071
財源	211,807		211,807
税金等	109,514		109,514
国県等補助金	102,293		102,293
本年度差額	6,736		6,736
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,973	1,973
有形固定資産等の増加		16,339	△ 16,339
有形固定資産等の減少		△ 22,672	22,672
貸付金・基金等の増加		5,559	△ 5,559
貸付金・基金等の減少		△ 1,199	1,199
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	278	278	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 628	△ 1,107	479
本年度純資産変動額	6,384	△ 2,804	9,188
本年度末純資産残高	429,584	805,244	△ 375,660

### 連結純資産変動計算書

自 令和3年(2021年)4月1日  
至 令和4年(2022年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	432,028	824,820	△ 392,792
純行政コスト(△)	△ 254,779		△ 254,779
財源	262,685		262,685
税金等	133,158		133,158
国県等補助金	129,527		129,527
本年度差額	7,906		7,906
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,832	2,832
有形固定資産等の増加		17,106	△ 17,106
有形固定資産等の減少		△ 23,712	23,712
貸付金・基金等の増加		5,786	△ 5,786
貸付金・基金等の減少		△ 2,012	2,012
資産評価差額	14	14	
無償所管換等	285	285	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	50	29	21
その他	△ 1,342	△ 1,048	△ 294
本年度純資産変動額	6,913	△ 3,552	10,465
本年度末純資産残高	438,941	821,268	△ 382,327



#### 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	135,575
業務費用支出	47,684
人件費支出	24,714
物件費等支出	21,757
支払利息支出	976
その他の支出	237
移転費用支出	87,891
補助金等支出	7,260
社会保障給付支出	58,750
他会計への繰出支出	20,395
その他の支出	1,486
業務収入	148,066
税込等収入	84,130
国県等補助金収入	59,375
使用料及び手数料収入	2,563
その他の収入	1,998
臨時支出	112
災害復旧事業費支出	112
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,379
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,448
公共施設等整備費支出	7,532
基金積立金支出	2,390
投資及び出資金支出	297
貸付金支出	229
その他の支出	0
投資活動収入	3,632
国県等補助金収入	2,755
基金取崩収入	221
貸付金元金回収収入	349
資産売却収入	5
その他の収入	302
投資活動収支	△ 6,816
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,296
地方債償還支出	15,296
その他の支出	0
財務活動収入	15,476
地方債発行収入	15,476
その他の収入	0
財務活動収支	180
本年度資金収支額	5,743
前年度末資金残高	1,735
本年度末資金残高	7,478
前年度末歳計外現金残高	408
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	418
本年度末現金預金残高	7,896

## 全体資金収支計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	225,015
業務費用支出	78,353
人件費支出	27,966
物件費等支出	29,879
支払利息支出	2,431
その他の支出	18,077
移転費用支出	146,662
補助金等支出	14,598
社会保障給付支出	122,960
他会計への繰出支出	7,256
その他の支出	1,848
業務収入	245,499
税収等収入	108,078
国県等補助金収入	97,794
使用料及び手数料収入	10,509
その他の収入	29,118
臨時支出	149
災害復旧事業費支出	112
その他の支出	37
臨時収入	18
<b>業務活動収支</b>	<b>20,353</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,265
公共施設等整備費支出	15,618
基金積立金支出	3,193
投資及び出資金支出	△ 775
貸付金支出	229
その他の支出	0
投資活動収入	6,172
国県等補助金収入	4,814
基金取崩収入	696
貸付金元金回収収入	349
資産売却収入	11
その他の収入	302
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,093</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,053
地方債償還支出	23,771
その他の支出	282
財務活動収入	21,418
地方債発行収入	21,418
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,635</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,627</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,177</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>24,804</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>408</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>418</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>25,222</b>

## 連結資金収支計算書

自 令和3年(2021年) 4月1日  
至 令和4年(2022年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	309,648
業務費用支出	114,701
人件費支出	33,729
物件費等支出	39,052
支払利息支出	2,598
その他の支出	39,322
移転費用支出	194,947
補助金等支出	69,064
社会保障給付支出	122,960
他会計への繰出支出	1,003
その他の支出	1,920
業務収入	332,103
税収等収入	131,390
国県等補助金収入	125,030
使用料及び手数料収入	19,373
その他の収入	56,310
臨時支出	211
災害復旧事業費支出	112
その他の支出	99
臨時収入	66
業務活動収支	22,310
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,260
公共施設等整備費支出	16,394
基金積立金支出	4,410
投資及び出資金支出	△ 772
貸付金支出	228
その他の支出	0
投資活動収入	7,052
国県等補助金収入	4,846
基金取崩収入	1,452
貸付金元金回収収入	349
資産売却収入	11
その他の収入	394
投資活動収支	△ 13,208
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	25,379
地方債償還支出	25,096
その他の支出	283
財務活動収入	21,719
地方債発行収入	21,719
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,660
本年度資金収支額	5,442
前年度末資金残高	24,302
比例連結割合変更に伴う差額	22
本年度末資金残高	29,766
前年度末歳計外現金残高	424
本年度歳計外現金増減額	19
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	30,209

## 5 注記

### ■一般会計等財務書類

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

###### ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

###### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

###### ③出資金・・・・・・・・出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

###### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

##### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

###### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

###### ②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

###### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

###### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第282号	国家賠償請求事件	3,300
③	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第88号	損害賠償請求事件	5,152
④	高知地方裁判所 令和4年(ワ)第13号	損害賠償請求事件	7,339

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 13.0%

将来負担比率 173.0%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 283百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 156,303百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 81,359百万円

将来負担額 290,428百万円

充当可能基金額 6,462百万円

特定財源見込額 6,852百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 156,303百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	168,481	161,124
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	148	27
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		280
繰越金	▲ 1,455	
資金収支計算書	167,174	161,431

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達価格

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

期末自己都合要支給額を計上しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法において

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。  
ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第282号	国家賠償請求事件	3,300
③	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第88号	損害賠償請求事件	5,152
④	高知地方裁判所 令和4年(ワ)第13号	損害賠償請求事件	7,339

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、  
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、  
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 436百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照



## ■連結財務書類

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法において

##### ①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第282号	国家賠償請求事件	3,300
③	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第88号	損害賠償請求事件	5,152
④	高知地方裁判所 令和4年(ワ)第13号	損害賠償請求事件	7,339

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、  
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、  
公財) 高知市都市整備公社、公財) 高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

なお、平成29年度まで連結対象としていた「公財) こうち男女共同参画社会づくり財団」及び「株) とさでん交通」は、高知県の連結財務書類において、全部連結されるため、本市の連結対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 470百万円

## 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

## 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	496,766	9,022	4,495	501,293	182,653	7,053	318,640	
土地	174,485	1,817	2,104	174,198	0	0	174,198	
立木竹	2,834	35	0	2,869	0	0	2,869	
建物	296,270	5,290	2,069	299,491	169,084	6,145	130,407	
工作物	22,519	1,068	72	23,515	13,569	908	9,946	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	658	812	250	1,220	0	0	1,220	
インフラ資産	452,228	3,314	587	454,955	228,879	5,321	226,076	
土地	138,137	428	260	138,305	0	0	138,305	
建物	5,308	14	0	5,322	3,796	111	1,526	
工作物	308,658	2,821	208	311,271	225,083	5,210	86,188	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	125	51	119	57	0	0	57	
物品	8,867	175	218	8,824	6,955	552	1,869	
合計	957,861	12,511	5,300	965,072	418,487	12,926	546,585	

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:百万円)	
								合計	
事業用資産	51,697	152,479	20,243	27,686	11,947	10,920	43,668	318,640	
土地	32,099	89,966	12,742	15,385	8,613	2,853	12,540	174,198	
立木竹	49	0	0	0	661	0	2,159	2,869	
建物	18,882	58,653	7,264	8,814	1,836	6,612	28,346	130,407	
工作物	614	3,763	224	3,080	220	1,427	618	9,946	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	53	97	13	407	617	28	5	1,220	
インフラ資産	212,591	0	0	351	12,344	790	0	226,076	
土地	135,372	0	0	0	2,933	0	0	138,305	
建物	893	0	0	0	633	0	0	1,526	
工作物	76,275	0	0	351	8,772	790	0	86,188	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	51	0	0	0	6	0	0	57	
物品	7	896	5	153	20	675	113	1,869	
合計	264,295	153,375	20,248	28,190	24,311	12,385	43,781	546,585	

全体貸借対照表の内容に関する明細  
資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	517,192	9,155	4,532	521,815	192,858	7,438	328,957
土地	179,283	1,835	2,127	178,991	0	0	178,991
立木竹	2,834	35	0	2,869	0	0	2,869
建物	311,443	5,291	2,069	314,665	179,105	6,513	135,560
工作物	22,922	1,087	72	23,937	13,753	925	10,184
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	710	907	264	1,353	0	0	1,353
インフラ資産	740,984	10,078	1,906	749,156	316,692	11,644	432,464
土地	155,080	428	260	155,248	0	0	155,248
建物	16,129	1,032	0	17,161	9,136	390	8,025
工作物	559,304	6,711	509	565,506	307,555	11,254	257,951
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	10,445	1,907	1,137	11,215	0	0	11,215
物品	41,096	1,558	522	42,132	27,490	1,665	14,642
合計	1,299,272	20,791	6,960	1,313,103	537,040	20,747	776,063

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	53,328	152,479	20,243	27,686	20,633	10,920	43,668
土地	32,909	89,966	12,742	15,385	12,596	2,853	178,991
立木竹	49	0	0	0	661	0	2,159
建物	19,627	58,653	7,264	8,814	6,244	6,612	28,346
工作物	685	3,763	224	3,080	387	1,427	10,184
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	58	97	13	407	745	28	1,353
インフラ資産	418,979	0	0	351	12,344	790	432,464
土地	152,315	0	0	0	2,933	0	155,248
建物	7,392	0	0	0	633	0	8,025
工作物	248,038	0	0	351	8,772	790	257,951
その他	25	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	11,209	0	0	0	6	0	11,215
物品	12,773	896	5	153	27	675	14,642
合計	485,080	153,375	20,248	28,190	33,004	12,385	776,063